

# 高めよう一人ひとりの危険感受性、 構築しようリスクアセスメント！

労働災害統計委員会

平成25年度上半期（平成25年4月～平成25年9月）における会員事業場より報告された「労働災害統計票」を集約した結果について、次のとおり報告いたします。

## 【特徴】

1. 労働災害統計票の提出率は50.9%で目標値の50%以上が確保できたものの、対前年同期（53.5%）比、-2.6ポイントとなった。統計の精度を高めるため、下期についても会員事業場におかれては、年度の提出率向上（50%以上）にご協力をお願いします。なお、休業度数率0.95は、前年同期（0.99）に対し減少し、強度率0.045は前年同期（0.045）に対し横ばいで推移している。（表1参照）更なる真の発生原因の追求と恒久的な再発防止策が必要である。
2. 災害発生原因の態様別災害発生件数では、**不安全行為**は、「無理な姿勢で動作した」「作業状態を確かめなかった」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の**39.5%**を占めている。不安全行為の災害は日常の作業観察、管理・監督者によるパトロールや指導等で防止できるものであり、定期的に日頃の活動に織り込む必要がある。また、作業を無理なく行うため、設備や手順等の改善とそれに基づく指導が必要である。一方、**不安全な人的要素**も、「安易な気持ちであった」「習慣的（慣れ）となっていた」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の**34.2%**を占めている。（表2参照）これについては、作業者の安全に対する感受性を高める危険予知訓練（KYT）の継続的実施や体感訓練等の導入が必要であるとともに、管理監督者の「見る目」も養っていかねばならない。  
異常時（教えられたこと以外）には“まず止める”という原点に立ち返った活動を実施し、ルールは守りやすいものに改善して、守るまで徹底して教える体制づくりや、本質安全化を進めるためのリスクアセスメントを積極的に導入することが大切である。
3. 年齢別及び経験年数別災害発生件数は、経験年数別で見ると、発生率（千人率）は、10年以上が

0.32と高く、ベテラン層に多く発生していることが窺える。年齢別では、同20歳未満の**3.58**と60歳以上の**1.38**、20～29歳の**1.17**が高い。（表3参照）事業場毎に作業の職種、作業形態は違うものの、「20歳代」の若年層や「60歳以上」のベテラン層に対し、管理監督者として重点をおいた指導等を行い、ルール違反は無いのか、教えたとおりできているか、自分勝手にしていないか、繰り返し注意を払うとともに、コミュニケーションを活発に実施し問題解決につなげる必要がある。

なお、平成25年度は、第12次労働災害防止推進計画の初年度であり、平成24年と比較して平成29年までに労働災害による死亡者数及び休業4日以上死傷者数を15%以上減少させることを目標値としています。災害のトレンドとしては毎年変化がなく同じ傾向で推移しています。会員事業場における労働災害を減少させるために、次の対策が必要と思われます。

- ① 設備、原材料、作業方法等、既存、新規を問わず、リスクアセスメントを実施し、リスクを低減する。
- ② 部品の取り置き、設備の配置、作業の流れに無理がないか、作業手順等を定め作業改善を図る。
- ③ 異常時・緊急時には、まず“設備を止める”“作業を止める”ことを徹底させ、ルールは守るまで何度でも何度でも徹底して教える体制をつくる。
- ④ 30歳未満や60歳以上の従業員への再教育を実施する。
- ⑤ 管理監督者と作業員間のコミュニケーションを積極的に図る。

<表1> 平成25年度上半期労働災害統計表 (平成25年4月～平成25年9月)

支部名	会員事業場数	提出事業場数	提出率 (%)	延労働者数 (6ヶ月間)	延労働時間数	休業件数	損失日数	度数率	強度率
川崎北	228	163	71.5	263,931	52,837,347	14	129	0.26	0.002
川崎南	353	124	35.1	157,992	22,303,555	25	459	1.12	0.021
鶴見	226	112	49.6	89,074	14,687,127	10	358	0.68	0.024
横浜北	428	147	34.3	183,824	28,721,310	41	554	1.43	0.019
横浜南	296	238	80.4	265,250	41,111,145	40	485	0.97	0.012
横浜西	252	73	29.0	108,876	14,105,034	11	183	0.78	0.013
横須賀	231	106	45.9	82,418	13,670,547	17	184	1.24	0.013
藤沢	351	307	87.5	357,066	58,147,228	50	8,496	0.86	0.146
平塚	383	158	41.3	162,242	26,058,476	36	3,463	1.38	0.133
小田原	308	127	41.2	123,573	18,674,481	14	438	0.75	0.023
相模原	386	221	57.3	186,661	30,136,321	48	641	1.59	0.021
厚木	487	222	45.6	259,923	38,705,576	36	705	0.93	0.018
計	3,929	1,998	50.9	2,240,830	359,158,147	342	16,095	0.95	0.045
前年同期	4,029	2,157	53.5	2,419,249	398,956,878	393	18,027	0.99	0.045

<表2> 災害発生原因の態様別災害発生件数 (平成25年4月～平成25年9月)

不安全行為	不安安全な人的要素											合計	前年同期	
	指図を無視した	知らなかった	やらなかった	他のことを考えていた	とっさの処置をした	安易な気持ちであった	習慣的(慣れ)となっていた	作業に不慣れ	未熟であった	安全知識が不足していた	心身不調であった			第三者に不安安全要素があった
合図、連絡が不徹底のまま動作した	2	0	0	1	2	2	1	3	0	2	2	2	15	16
安全装置を無効にした	2	1	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	7	7
機器の操作を誤った	0	0	1	1	3	3	3	4	1	0	0	0	16	23
間違った機器を使った	0	2	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	6	3
無理な姿勢で動作した	1	6	0	7	22	16	5	7	1	1	1	7	73	83
確実に持たなかった	0	0	1	4	5	4	3	3	0	0	1	1	21	17
作業状態を確かめなかった	1	5	2	9	14	12	4	9	0	1	5	62	75	
保護具の使い方が悪かった	0	1	0	0	2	0	0	1	1	0	0	5	14	
第三者に不安全行為があった	1	0	0	2	0	1	1	0	0	15	3	23	35	
その他の不安全行為	1	3	1	8	9	17	0	7	9	1	58	114	120	
合計	8	18	6	32	59	58	18	35	12	20	76	342	393	
前年同期	3	12	7	40	58	84	30	49	6	30	74	393		

<表3> 年齢別及び経験年数別災害発生件数 (平成25年4月～平成25年9月)

年齢別	1年未満		1年以上3年未満		3年以上10年未満		10年以上		合計	年齢別在籍人員 (1ヶ月当り)	災害発生率	前年同期災害発生率
	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率				
20歳未満	8	2.20	5	1.38	0	0.00	0	0.00	13	3,635	3.58	3.12
20～29歳	18	0.33	22	0.41	21	0.39	2	0.04	63	53,850	1.17	1.12
30～39歳	18	0.21	10	0.12	16	0.19	11	0.13	55	85,394	0.64	0.84
40～49歳	14	0.13	11	0.10	27	0.25	34	0.32	86	107,472	0.80	0.88
50～59歳	8	0.11	10	0.14	18	0.25	42	0.57	78	73,355	1.06	0.97
60歳以上	6	0.18	4	0.12	10	0.29	27	0.79	47	34,093	1.38	1.18
計	72	0.20	62	0.17	92	0.26	116	0.32	342	357,799	0.96	0.98
前年同期	92	0.23	61	0.15	117	0.29	123	0.31	393	402,252	0.98	

発生率は(発生件数/在籍人員)×1000